法人の基本情報

法人の名称	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター		
設立登記日(注)	平成25年4月1日		
法人の目的	産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	鳥取県	米子市明治町105番地	

運営組織に関する重要な事項【公益財団法人用】(認定規則第46条第1項第2号)

(1) 評議員、理事及び監事のその他の状況

	評議員、理事又は監事の数		報酬等の総額(年間総額)	
		(うち常勤)		うち、退職手当の額
評議員	4人	0人	30,000円	0円
理事	7人	1人	6,245,689円	0円
監事	2人	0人	90,000円	0円

定款の条項	第15条
-------	------

(2) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

財産上の利益の額	当該額を必要とする理由

(3) 会計監査人について

会計監査人設置の有無	会計監査人の氏名又は名称
無	

(4) 会員等について(注)

会員等区分の名称	会員の数
	人
	人

(5) 職員について

職員の数	6人	うち常勤	6人
------	----	------	----

(6) 評議員会等の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和6年6月19日	承認:「令和5年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録」 報告:「廃棄物処理法に基づく淀江産業廃棄物管理型最終処分場の設置許可申請書の県への提出」「令和5年度事業報告並びに附属明細書」「令和6年度事業計画書及び収支計算書等」
評議員会	令和7年2月13日	承認:「役員の選任」 (定款第23条の評議員会の決議省略により承認可決)
理事会	令和6年5月29日	承認:「廃棄物処理法に基づく淀江産業廃棄物管理型最終処分場の設置許可申請」「令和5年度事業報告及び附属明細書」「令和5年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録」「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」
理事会	令和6年10月18日	承認:「淀江産業廃棄物管理型最終処分場に係る事業計画の変更及び廃棄物処理法に基づく設置許可申請の変更」 (定款第38条の理事会の決議省略により承認可決)
理事会	令和7年1月28日	承認:「公益財団法人に係る変更認定申請」「評議員会に推薦する役員候補者及び評議員会の招集」 (定款第38条の理事会の決議省略により承認可決)
理事会	令和7年3月27日	承認:「令和6年度収支予算書等の変更」「令和7年度事業計画書及び収支予算書等」 報告:「職務執行の状況」

(7) 情報開示の適正性及び経理的基礎を担保する状況について

法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

※会計監査人による外部監査を受けている法人は記載不要です。

(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	村山 敏隆
	公認会計士・税理士の別	税理士
(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
	当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	

(8) 事業・組織の体系

複数の事業又は組織がある場合は、事業・組織の体系を添付してください。

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A019416
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

事業活動に関する重要な事項(規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	0 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	0 円

(2) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	1,461 円
-------------	---------

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

資産額	296,821,356 円	負債額	299,203,386 円
		期末純資産額	△ 2,382,030 円
		うち公益目的事業会計の純資産額	円

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

保有の有無		保有していない		当該他の団体の主な業務の内容	議決権の割合 (注)
他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容					
他の団体の名称	財産の名称				
					%
					%

※ 上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要とします。

また、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

関連当事者との取引の有無	無
--------------	---

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

海外送金等取引の有無	無
------------	---

リスク軽減策の有無	無
-----------	---